

日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2006-01 〈愛称 Jプラス 2006-01〉

償還 運用報告書(全体版)

第27期(償還)(償還日 2019年3月27日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2006-01」は、信託約款の規定に基づき、2019年3月27日に信託期間が終了し、償還いたしました。

ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に對しまして、重ねてお礼申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信/内外/資産複合/特殊型(絶対収益追求型)	
信託期間 (クローズド期間)	2006年1月31日から2019年3月27日までです。 (クローズド期間は、原則全期間です。)	
運用方針	主として「グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。	
主要運用対象	日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2006-01	「グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド	国内外の公社債ならびに有価証券指数等先物取引に係る権利および外国市場証券先物取引に係る権利を主要投資対象とします。
組入制限	日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2006-01	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<624209>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 受戻り	1ヵ月円 LIBOR (ベンチマーク)	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	債 券 先 物 比 率		元 本 残 存 率
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率					国 内	外 国	
(設定日) 2006年1月31日	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	100.00	% -	% -	% -	% -	% 100.0
1期(2006年7月24日)	9,648	0	△352	△3.5	△7.3	100.06	0.1	85.1	△29.6	59.2	100.0
2期(2007年1月22日)	9,966	0	318	3.3	△0.3	100.26	0.2	92.2	△12.1	25.7	90.0
3期(2007年7月23日)	10,012	197	243	2.4	1.4	100.57	0.3	89.9	△13.2	21.3	50.0
4期(2008年1月22日)	9,340	0	△672	△6.7	△2.3	100.96	0.4	93.6	△6.3	16.8	50.0
5期(2008年7月22日)	9,635	0	295	3.2	△0.7	101.32	0.4	92.3	25.7	△22.7	50.0
6期(2009年1月22日)	9,486	0	△149	△1.5	△1.1	101.72	0.4	91.6	△19.4	24.2	50.0
7期(2009年7月22日)	9,487	0	1	0.0	△0.9	101.89	0.2	98.9	△33.2	35.4	50.0
8期(2010年1月22日)	9,595	0	108	1.1	△0.5	101.98	0.1	93.4	△20.1	14.5	50.0
9期(2010年7月22日)	9,611	0	16	0.2	△0.4	102.07	0.1	88.2	18.5	△9.3	50.0
10期(2011年1月24日)	9,785	0	174	1.8	△0.0	102.14	0.1	88.8	7.8		50.0
11期(2011年7月22日)	9,677	0	△108	△1.1	△0.2	102.21	0.1	92.8	16.4		50.0
12期(2012年1月23日)	9,545	0	△132	△1.4	△0.4	102.28	0.1	71.8	18.4		50.0
13期(2012年7月23日)	9,777	0	232	2.4	△0.0	102.36	0.1	71.8	4.0		20.0
14期(2013年1月22日)	9,766	0	△11	△0.1	△0.1	102.43	0.1	71.4	△4.1		20.0
15期(2013年7月22日)	9,622	0	△144	△1.5	△0.2	102.49	0.1	62.2	△15.3		20.0
16期(2014年1月22日)	9,474	0	△148	△1.5	△0.4	102.55	0.1	63.8	△7.6		20.0
17期(2014年7月22日)	9,463	0	△11	△0.1	△0.4	102.60	0.1	56.5	△5.8		20.0
18期(2015年1月22日)	9,580	0	117	1.2	△0.2	102.65	0.0	72.8	10.8		20.0
19期(2015年7月22日)	9,425	0	△155	△1.6	△0.4	102.68	0.0	58.5	14.2		20.0
20期(2016年1月22日)	9,406	0	△19	△0.2	△0.4	102.70	0.0	57.0	7.4		20.0
21期(2016年7月22日)	9,331	0	△75	△0.8	△0.5	102.68	△0.0	48.1	3.5		20.0
22期(2017年1月23日)	9,216	0	△115	△1.2	△0.5	102.65	△0.0	-	△1.3		20.0
23期(2017年7月24日)	8,986	0	△230	△2.5	△0.7	102.64	△0.0	-	△0.0		20.0
24期(2018年1月22日)	8,910	0	△76	△0.8	△0.7	102.62	△0.0	-	9.4		20.0
25期(2018年7月23日)	8,900	0	△10	△0.1	△0.7	102.59	△0.0	-	△0.1		20.0
26期(2019年1月22日)	8,813	0	△87	△1.0	△0.8	102.53	△0.1	-	△9.7		20.0
(償還時) 27期(2019年3月27日)	(償還価額) 8,741.57	-	△71.43	△0.8	△0.8	102.51	△0.0	-	-		20.0

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 第10期より、債券先物比率の記載について、国内・外国別比率の記載から合算比率の記載に変更しております。

(注) ベンチマークは、設定時を100として2019年3月27日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		1 ヶ月円 L I B O R (ベンチマーク)	騰 落 率		債 先 物 比 率
		円 銭	%		%	%	
(期 首) 2019年 1 月22日	8,813		—	102.53	—		△9.7
1 月末	8,809		△0.0	102.53	△0.0		△9.6
2 月末	8,798		△0.2	102.52	△0.0		△0.8
(償還時) 2019年 3 月27日	(償還価額) 8,741.57		△0.8	102.51	△0.0		—

(注) 騰落率は期首比です。

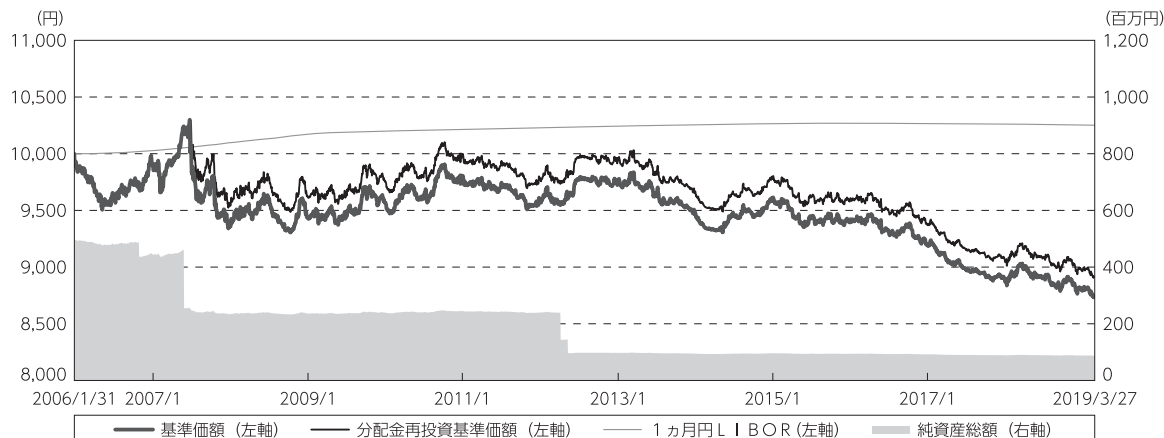
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○運用経過

(2006年1月31日～2019年3月27日)

設定以来の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末(償還日)：8,741円57銭(既払分配金(税込み)：197円)

騰落率：△10.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- (注) 1ヵ月円LIBORは、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 1ヵ月円LIBORは当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、国内外の公社債ならびに有価証券指数等先物取引に係る権利および外国市場証券先物取引に係る権利に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・英国国債への資産配分が奏功したこと。
- ・オーストラリアドルへの通貨配分が奏功したこと。
- ・カナダドルへの通貨配分が奏功したこと。

<値下がり要因>

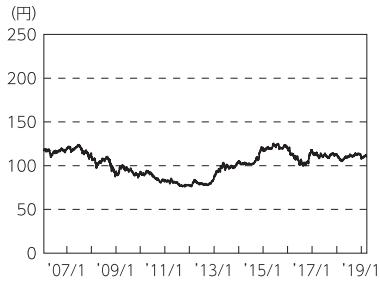
- ・スウェーデンクローナへの通貨配分がマイナスに影響したこと。
- ・米国国債への資産配分がマイナスに影響したこと。
- ・イギリスポンドへの通貨配分がマイナスに影響したこと。

投資環境

(為替市況)

信託期間中における投資先各国の通貨（対円）は、下記の推移となりました。

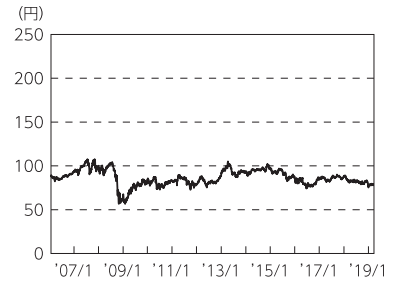
円／アメリカドルの推移



円／カナダドルの推移



円／オーストラリアドルの推移



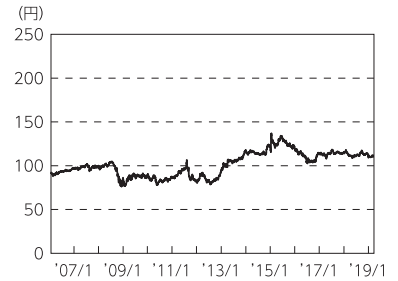
円／ユーロの推移



円／イギリスポンドの推移



円／スイスフランの推移



円／スウェーデンクローナの推移



(債券市況)

投資先各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて総じて低下（債券価格は上昇）しました。

期間の初めから2007年6月ごろにかけては、景気が回復傾向となったことや、商品市況高によるインフレ懸念などを背景に金融引き締めを進めた国もあり、各国の債券利回りは上昇（債券価格は下落）しました。

7月から2008年12月にかけては、米国の低所得者層を対象とした住宅融資「サブプライムローン」問題による信用不安や、「リーマンショック」に端を発する世界的な金融危機および实体经济の急速な悪化などにより、「質への逃避」から債券買いが膨らみ、各国中央銀行の積極的な金融緩和策なども相まって、各国の債券利回りは大幅に低下しました。

2009年1月から2010年3月にかけては、各国の経済対策に伴う国債の発行増加などが警戒され、各国の債券利回りは上昇しました。その後、世界経済の先行き不透明感や、各国中央銀行の金融緩和政策の長期化観測などから、各国でまちまちの推移となりました。

4月から2012年7月にかけては、ギリシャの債務危機やスペインの金融システム不安などを背景とする投資家のリスク回避傾向、東日本大震災の発生、中国などの新興国を含む世界的な景況感の後退などから、各国の債券利回りは低下しました。

8月から2013年12月にかけては、欧州中央銀行（ECB）による債務比率の高い国の国債購入計画などを受けて欧州債務問題の再燃懸念が後退したことや、米国や中国で景気回復期待が高まったことなどを背景に、各国の債券利回りは上昇しました。ただし、日本の債券利回りは日銀の積極的な金融緩和や緩和姿勢の継続予想を受けて低下しました。

2014年1月から2016年6月にかけては、ウクライナなどにおける地政学的リスクの高まりや、原油などの資源価格の低迷を背景とした世界経済の減速懸念とインフレ観測の後退、ECBによる国債購入を含めた量的金融緩和策の実施やオーストラリア準備銀行（RBA）による利下げの実施などから、各国の債券利回りは低下しました。

7月から期間末にかけては、米国の概して堅調な内容の経済指標の発表などを受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを実施したことや、米国の税制改革の実施による景気拡大やインフレへの期待が高まったこと、欧州域内でインフレ圧力が増しつつある兆候が見られたこと、FRB議長発言や堅調な内容の米国経済指標を受けて利上げが継続するとの見方が広がったことなどから、各国の債券利回りは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2006年1月31日の設定以来、約13年2ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2019年3月27日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

(グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド)

主として、国内外の公社債に投資を行なうとともに、日本を含む先進各国の債券先物取引および通貨先渡取引を積極的に行ない、1ヵ月円LIBOR金利を上回る投資成果をめざして運用を行ないました。自社開発の

計量モデル（日興GAAモデル）による分析をもとに、ポートフォリオの最適化を図りました。計量モデルによる運用を基本としつつ、必要に応じて定性判断を採り入れることにより、モデルでは補捉できない市場変動などに対応し、パフォーマンスの安定化をめざしました。

債券のポジションは、金利ファクターやファンダメンタルズファクターを勘案し、通貨のポジションは、金利ファクターや、需給ファクター、経済ファクターを勘案しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

信託期間中における基準価額は、10.9%（分配金再投資ベース）の値下がりとなり、ベンチマークである「1ヵ月円LIBOR」の上昇率2.5%を概ね13.4%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

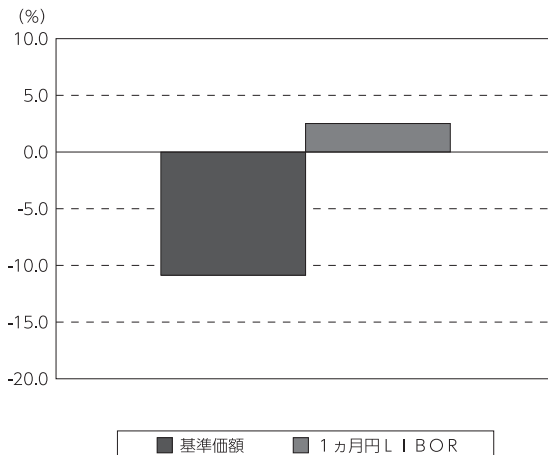
<プラス要因>

- ・英国国債への資産配分。
- ・オーストラリアドルへの通貨配分。
- ・カナダドルへの通貨配分。

<マイナス要因>

- ・スウェーデンクローナへの通貨配分。
- ・米国国債への資産配分。
- ・イギリスポンドへの通貨配分。

基準価額とベンチマークの対比（設定日比騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベースです。

(注) 1ヵ月円LIBORは当ファンドのベンチマークです。

分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1口当たりの累計は197円（税込み）となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○ 1口当たりの費用明細

(2019年1月23日~2019年3月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 17	% 0.193	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(6)	(0.067)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.117)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.009)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.005	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.005)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.004	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.003)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	17	0.202	
期中の平均基準価額は、8,803円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年1月23日～2019年3月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 77,518	千円 87,192

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月23日～2019年3月27日)

利害関係人との取引状況

<日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2006-01>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 0.062968	百万円 0.062968	% 100.0	百万円 0.062968	百万円 0.062968	% 100.0

<グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 352	百万円 352	% 100.0	百万円 352	百万円 352	% 100.0

平均保有割合 3.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年1月23日～2019年3月27日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年1月23日～2019年3月27日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年3月27日現在)

2019年3月27日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド			千口 77,518

○投資信託財産の構成

(2019年3月27日現在)

項	目	償 還 時	
		評 価 額	比 率
		千円	%
	コール・ローン等、その他	87,585	100.0
	投資信託財産総額	87,585	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2019年3月27日現在)

項 目	償 還 時	円
(A) 資産	87,585,947	
コール・ローン等	87,585,947	
(B) 負債	170,250	
未払信託報酬	169,493	
未払利息	108	
その他未払費用	649	
(C) 純資産総額(A-B)	87,415,697	
元本	100,000,000	
償還差損金	△ 12,584,303	
(D) 受益権総口数	10,000口	
1口当たり償還価額(C/D)	8,741円57銭	

(注) 当ファンドの設定日は2006年1月31日、設定元本額は500,000,000円、期首元本額は100,000,000円、期末における元本残存率は20.0%です。

(注) 1口当たり純資産額は8,741.57円です。

(注) 2019年3月27日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は12,584,303円です。

○損益の状況 (2019年1月23日～2019年3月27日)

項 目	当 期	円
(A) 受取利息等収益	△ 111	
支払利息	△ 111	
(B) 有価証券売買損益	△ 542,630	
売買益	4,023,213	
売買損	△ 4,565,843	
(C) 信託報酬等	△ 170,142	
(D) 当期利益(A+B+C)	△ 712,883	
(E) 前期繰越損益金	△11,871,420	
償還差損金(D+E)	△12,584,303	

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2006年1月31日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年3月27日			資産総額	87,585,947円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	170,250円	
				純資産総額	87,415,697円	
受益権口数	50,000口	10,000口	△ 40,000口	受益権口数	10,000口	
元本額	500,000,000円	100,000,000円	△400,000,000円	1口当たり償還金	8,741円57銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	500,000,000円	482,419,423円	9,648円	0円	0.00%	
第2期	450,000,000	448,465,193	9,966	0	0.00	
第3期	250,000,000	250,306,560	10,012	197	1.97	
第4期	250,000,000	233,510,682	9,340	0	0.00	
第5期	250,000,000	240,877,355	9,635	0	0.00	
第6期	250,000,000	237,145,080	9,486	0	0.00	
第7期	250,000,000	237,165,955	9,487	0	0.00	
第8期	250,000,000	239,876,092	9,595	0	0.00	
第9期	250,000,000	240,277,938	9,611	0	0.00	
第10期	250,000,000	244,631,349	9,785	0	0.00	
第11期	250,000,000	241,927,643	9,677	0	0.00	
第12期	250,000,000	238,624,970	9,545	0	0.00	
第13期	100,000,000	97,765,080	9,777	0	0.00	
第14期	100,000,000	97,664,895	9,766	0	0.00	
第15期	100,000,000	96,222,762	9,622	0	0.00	
第16期	100,000,000	94,735,945	9,474	0	0.00	
第17期	100,000,000	94,626,968	9,463	0	0.00	
第18期	100,000,000	95,804,830	9,580	0	0.00	
第19期	100,000,000	94,248,905	9,425	0	0.00	
第20期	100,000,000	94,055,791	9,406	0	0.00	
第21期	100,000,000	93,310,752	9,331	0	0.00	
第22期	100,000,000	92,162,973	9,216	0	0.00	
第23期	100,000,000	89,856,617	8,986	0	0.00	
第24期	100,000,000	89,095,074	8,910	0	0.00	
第25期	100,000,000	88,995,799	8,900	0	0.00	
第26期	100,000,000	88,128,580	8,813	0	0.00	
信託期間中1口当たり総収益金及び年平均収益率				△1,061円43銭	-%	

○償還金のお知らせ

1口当たり償還金	8,741円57銭
----------	-----------

○お知らせ

約款変更について

2019年1月23日から2019年3月27日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日 2018年7月23日）
（2017年7月25日～2018年7月23日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2004年8月31日から原則無期限です。
運用方針	債券への投資を行なうとともに、通貨の先物取引および先渡取引を積極的に行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	国内外の公社債ならびに有価証券指数等先物取引に係る権利および外国市場証券先物取引に係る権利を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、国内外の公社債に投資を行なうとともに、日本を含む先進各国の債券先物取引および通貨先渡取引を積極的に行ない、1ヵ月円LIBOR金利を上回る投資成果をめざします。

外貨建債券への投資にあたっては、原則として、為替はフルヘッジするものとします。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

- なお、当ファンドの運用は、以下のような特色を持っています。
- ・世界主要国の債券および通貨を主要投資対象としたロング・ショート戦略です。
 - ・自社開発の計量モデル（日興GAAモデル）による分析をもとに、ポートフォリオの最適化を図ります。
 - ・計量モデルによる運用を基本としますが、必要に応じて定性判断を採り入れることにより、モデルでは捕捉できない市場変動などに対応し、パフォーマンスの安定化を図ります。

日興アセットマネジメント

<636398>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		1ヵ月円LIBOR		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	期騰	期中騰落率	(ベンチマーク)	期騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
10期(2014年7月22日)	11,563	△0.6	102.66	0.1	56.8	△5.9	7,748
11期(2015年7月22日)	11,645	0.7	102.74	0.1	58.8	14.2	5,785
12期(2016年7月22日)	11,657	0.1	102.74	△0.0	48.3	3.5	5,180
13期(2017年7月24日)	11,350	△2.6	102.70	△0.0	—	△0.0	4,543
14期(2018年7月23日)	11,366	0.1	102.65	△0.0	—	△0.1	2,659

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ベンチマークは、設定時を100として2018年7月23日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		1ヵ月円LIBOR		債券先物比率
	騰落	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首) 2017年7月24日	円	%		%	%
	11,350	—	102.70	—	△0.0
7月末	11,335	△0.1	102.70	△0.0	13.5
8月末	11,331	△0.2	102.69	△0.0	△1.7
9月末	11,317	△0.3	102.69	△0.0	5.2
10月末	11,294	△0.5	102.69	△0.0	3.8
11月末	11,259	△0.8	102.69	△0.0	△1.6
12月末	11,333	△0.1	102.68	△0.0	12.4
2018年1月末	11,274	△0.7	102.68	△0.0	17.4
2月末	11,398	0.4	102.67	△0.0	△33.7
3月末	11,468	1.0	102.67	△0.0	41.2
4月末	11,471	1.1	102.66	△0.0	50.9
5月末	11,388	0.3	102.66	△0.0	△54.4
6月末	11,393	0.4	102.65	△0.0	18.1
(期末) 2018年7月23日					
	11,366	0.1	102.65	△0.0	△0.1

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2017年7月25日～2018年7月23日)

基準価額の推移

期間の初め11,350円の基準価額は、期間末に11,366円となり、騰落率は+0.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

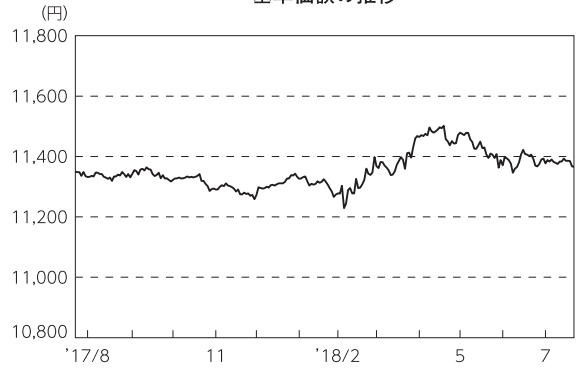
<値上がり要因>

- ・イギリス国債をロングポジションとしたこと（2018年5月～6月）。
- ・ユーロをショートポジションとしたこと（2018年2月～5月）。
- ・カナダドルをロングポジションとしたこと（2017年8月～9月、2018年6月下旬～期間末）。

<値下がり要因>

- ・イギリスポンドをロングポジションとしたこと（2018年2月）。
- ・米国国債をショートポジションとしたこと（2018年5月～期間末）。
- ・ドイツ国債をショートポジションとしたこと（2018年3月～6月）。

基準価額の推移

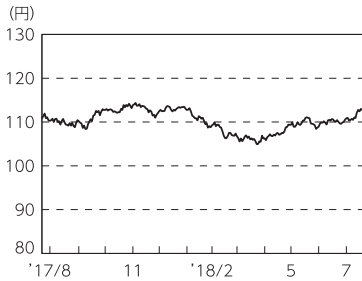


期 首	期中高値	期中安値	期 末
2017/07/24	2018/04/18	2018/02/06	2018/07/23
11,350円	11,502円	11,229円	11,366円

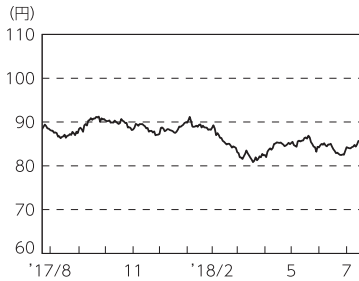
(為替市況)

期間中における投資先各国の通貨（対円）は、下記の推移となりました。

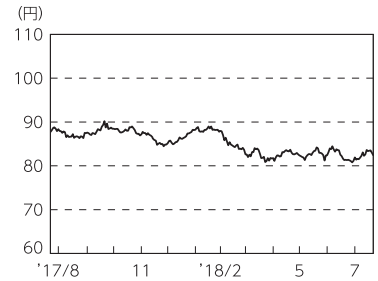
円／アメリカドルの推移



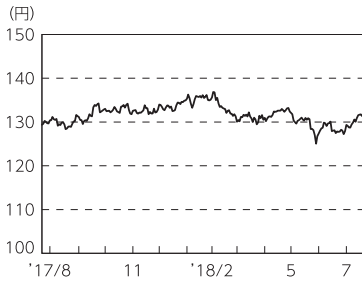
円／カナダドルの推移



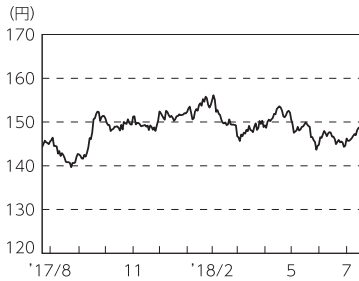
円／オーストラリアドルの推移



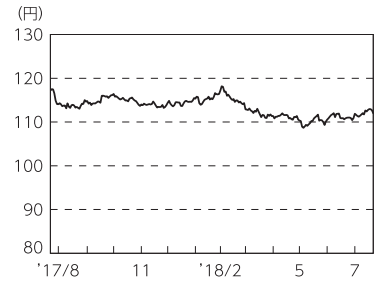
円／ユーロの推移



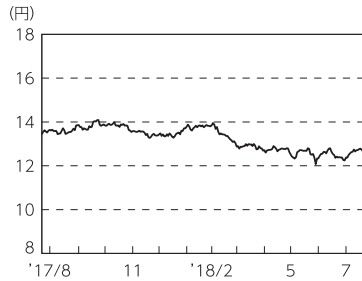
円／イギリスポンドの推移



円／スイスフランの推移



円／スウェーデンクローナの推移



(債券市況)

期間中における投資先各国の国債利回りは、期間の初めと比べて、まちまちの動きとなりました。

期間の初めから2017年9月上旬にかけては、北朝鮮情勢の緊迫化によるリスク回避の動きが強まったことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）議事録にてインフレ鈍化懸念が示されたことなどを受けて、投資先各国の国債利回りは総じて低下（債券価格は上昇）しました。9月中旬から2018年2月中旬にかけては、米国の税制改革法案による景気の拡大期待やインフレへの期待の高まりに加えて、欧州中央銀行（ECB）がユーロ圏の経済成長見通しを引き上げたこと、米国雇用統計にて賃金の伸びが市場予想を上回り米国の利上げペースの加速が意識されたことなどを背景に、投資先各国の国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。2月下旬から3月下旬にかけては、フランスやドイツの景況感に関する指標が市場予想を下回ったことや、米国の保護主義的な貿易政策の発表を受けて貿易を巡る懸念が世界的に広がったことなどを背景に、投資先各国の国債利回りは総じて低下しました。4月上旬から5月前半にかけては、中国の市場開放政策を受けて米中間の貿易摩擦による世界経済の成長鈍化懸念が緩和したことや、商品価格の上昇によるインフレ圧力などを受けて、投資先各国の国債利回りは総じて上昇しました。5月後半から期間末にかけては、イタリアやスペインにおける政局の先行き懸念から安全資産への逃避需要が強まったことや、ECBが2019年夏まで利上げを据え置く方針を示したことなどを背景に、投資先各国の国債利回りは総じて低下しました。

ポートフォリオ

原則として「日興GAAモデル」での算出結果に基づき、以下の通り、ポジションを調整しました。

債券のポジションは、期間の前半は、ほぼドイツ国債ロング、米国国債ショートとのポジションとしました。後半は、ドイツ国債をロングからショートへ、オーストラリア国債、カナダ国債、イギリス国債をロングとし、米国国債は2018年3月中旬から5月上旬まではロングに転換し、その後はショートとしました。債券のネットエクスポージャー（ロングポジションとショートポジションの差）は、2018年2月に大きくショートに傾け、3月中旬からロングへ変更しました。5月以降は再びショートに変更しましたが、6月後半からロングとしました。

通貨のポジションは、2017年8月中旬からアメリカドルをロングとしました。日本円は期間の前半はおおむねショートとし、後半はほぼニュートラルとしました。ユーロは期間前半ロングに、2018年2月以降期間後半はショートへと転換しました。それとは逆にイギリスポンドは期間前半ショートに、後半はロング転換としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は0.1%の値上がりとなり、ベンチマークである「1ヵ月円LIBOR」の下落率0.0%を概ね0.2%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・イギリス国債をロングポジションとしたこと（2018年5月～6月）。
- ・ユーロをショートポジションとしたこと（2018年2月～5月）。
- ・カナダドルをロングポジションとしたこと（2017年8月～9月、2018年6月下旬～期間末）。

<マイナス要因>

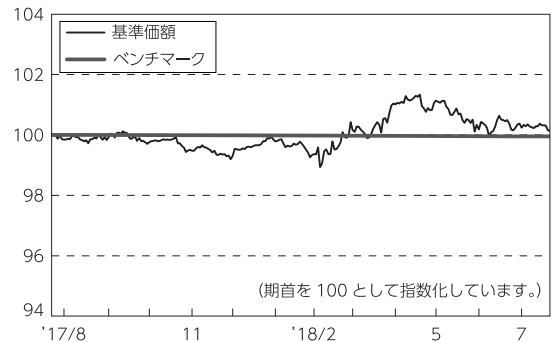
- ・イギリスポンドをロングポジションとしたこと（2018年2月）。
- ・米国国債をショートポジションとしたこと（2018年5月～期間末）。
- ・ドイツ国債をショートポジションとしたこと（2018年3月～6月）。

○今後の運用方針

引き続き、原則として「日興GAAモデル」の算出結果を基にポートフォリオを構築しますが、必要に応じて定性判断を採り入れることにより、計量モデルでは捕捉できない市場変動などに対応し、より安定的なパフォーマンスをめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○1万口当たりの費用明細

(2017年7月25日～2018年7月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	7 (7)	0.060 (0.060)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (0) (4)	0.032 (0.000) (0.032)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	11	0.092	
期中の平均基準価額は、11,355円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月25日～2018年7月23日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 753	百万円 753
外国	債券先物取引	27,880	27,555	21,465	21,148

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月25日～2018年7月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年7月25日～2018年7月23日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2018年7月23日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外 債券先物取引	百万円	百万円
AUSTR10Y	74	—
CAN 10Y	323	—
BUND10Y	402	—
GILT10Y	—	270
TNOTE10Y	—	532

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 2,693,528	% 100.0
投資信託財産総額	2,693,528	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (446,253千円) の投資信託財産総額 (2,693,528千円) に対する比率は16.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=110.96円、1カナダドル=84.53円、1ユーロ=130.28円、1イギリスポンド=145.90円、1オーストラリアドル=82.40円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,331,864,161
コール・ローン等	2,213,604,769
未収入金	1,672,809,654
差入委託証拠金	445,449,738
(B) 負債	1,672,384,596
未払金	1,672,382,336
未払利息	2,260
(C) 純資産総額(A-B)	2,659,479,565
元本	2,339,857,633
次期繰越損益金	319,621,932
(D) 受益権総口数	2,339,857,633口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,366円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,002,888,397円、期中追加設定元本額は435,591円、期中一部解約元本額は1,663,466,355円です。

(注) 2018年7月23日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-03	779,909,892円
・日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-06	390,267,368円
・日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-10	389,898,925円
・日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-04	233,983,819円
・日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-07	233,935,103円
・日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2004-09	155,915,837円
・日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2006-01	78,002,911円
・日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-11	77,943,778円

(注) 1口当たり純資産額は1.1366円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2017年7月25日から2018年7月23日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2017年7月25日～2018年7月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,473,569
受取利息	9,960
その他収益金	220,948
支払利息	△ 1,704,477
(B) 有価証券売買損益	△ 128,155
売買益	194,759,449
売買損	△194,887,604
(C) 先物取引等取引損益	7,532,353
取引益	188,318,027
取引損	△180,785,674
(D) 保管費用等	△ 1,283,324
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	4,647,305
(F) 前期繰越損益金	540,253,583
(G) 追加信託差損益金	59,675
(H) 解約差損益金	△225,338,631
(I) 計(E+F+G+H)	319,621,932
次期繰越損益金(I)	319,621,932

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。